

アメリカにおける会計の Ph.D. 教育

—Basu 教授の Ph.D. セミナーを中心に—

Accounting Ph.D. Education in the U.S.
: Mainly about Professor Basu's Ph.D. Seminar
Meiling Sun

孫 美 灵 (流通科学大学)

※本稿は査読済み論文です (2017 年 5 月 28 日決定)。

要 約 本稿の目的は、筆者がアメリカのテンプル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部⁽¹⁾に訪問学者として在籍していたときの経験をもとに、アメリカにおける会計の Ph.D. 教育を紹介し、日本の Ph.D. 教育に対し提言を行うことである。本稿では、①インテンシブな Ph.D. プログラムは Ph.D. 学生の成長スピードを速める；②学生に理論を教えると同時にその理論の限界を教え、特定の研究手法を教えると同時にその研究手法の限界も教えるべきである；③ Ph.D. 教育の質は教員の研究能力に大きく依存するので、教員の研究時間を確保するために講義負担を減らすことが重要である；④ Ph.D. 学生への潤沢な資金援助は、学生が学業に専念できる環境を作り、結果として一国の学術研究の国際競争力につながるという四つの点において、日本の Ph.D. 教育への示唆を指摘した。

キーワード Ph.D. 教育、会計教育、事例、アメリカ

I はじめに

本稿の目的は、筆者が 2014 年 9 月から 2015 年 8 月までの 1 年間にわたってアメリカのテンプル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部⁽¹⁾ (Accounting Department of FOX School of Business at Temple University) に訪問学者 (Visiting Scholar) として在籍していたときの経験をもとに、アメリカにおける会計の Ph.D.⁽²⁾ 教育を紹介することである。言うまでもなくアメリカの会計教育は、アメリカの社会、経済環境および文化に適合した人材を育成するために設計されている。異なる社会、経済環境および文化を有する日本がアメリカのやり

方をそのまま取り入れる必要は全くない。しかし、アメリカの Ph.D. 教育は、日本のよりよい Ph.D. 教育のためのベンチマークとなり、今後世界的に活躍する日本発のアカデミアを育成するための参考材料になることは間違いない。本稿では、FOX ビジネス・スクール Ph.D. プログラムの中にある Sudipta Basu 教授 (以下、Basu 教授とする。) のセミナーを詳細に紹介することで、日本における会計の Ph.D. 教育に対し何らかの示唆を与えられれば幸いである。

本稿は以下のように構成されている。第 II 節では、日本との違いに着目してアメリカにおける Ph.D. 教育の概要を紹介する。第 III 節では、テンプル大学 FOX ビジネス・スクールにおける Ph.D. プログラムを通じて、文献では知るこ

とが難しいアメリカのPh.D.プログラムの進め方をより詳細に見ていく。第IV節では、Basu教授による資本市場研究セミナー (Seminar in Capital Markets Research) について、Ph.D.セミナー一般に対し示唆を与えられる部分に着目して詳細に紹介する。第V節では、前述の紹介を踏まえ、日本のPh.D.教育に対し提言を行う。

II アメリカにおけるPh.D.プログラムの概要

ここでは第III節とIV節におけるテンプル大学の事例紹介に先立って、まずアメリカにおける会計のPh.D.教育の概要について日本との相違点に着目して紹介する⁽³⁾。

1 入学試験

アメリカにおける会計のPh.D.プログラムは、受験生の専門知識を測るための入学試験はなく、適性を測るGraduate Management Admission Test (GMAT) もしくはGraduate Record Examination (GRE) の成績、学部や大学院での成績、資格、過去の勤務経験、推薦書などに基づいて入学の可否判定が行われる (Buchholz et al. (2013), p. 80; Jagannathan Krishnan 教授へのインタビュー⁽⁴⁾)。また、修士学位の取得は入学の必要条件になっていない。

2 Ph.D.学生の特徴

(1) 入学前の学位

前述したように修士学位は入学要件ではないが、実際には9割以上の学生が修士号を取得している。修士号の所有者が約93%、会計の修士号の所有者が約50%、経営学修士号 (MBA) の所有者が約20%、公認会計士資格の所有者が50%を占めている (Brink et al. (2012), p. 923)。

(2) 勤務経験の有無

近年、アメリカの各大学では入学要件として勤務経験を重要視する傾向が強くなっている。入学者のうち約72%が勤務経験を持っており、そのうち勤務年数が5年未満の割合が43%、5年以上10年未満の割合が19%、10年以上の割合が10%である (Brink et al. (2012), pp. 923-924)。Imhoff Jr. (1988) では、勤務経験を持ち企業の実態を理解していると、無意味な仮説を立てたり、無意味な結論を導いてしまうようなことを回避できるので、研究に役立つとされている (p. 289)。また、企業の実態や会計の実務に詳しい場合、実務家にとって面白い論点や研究テーマを見つけることに役立つので、このようなバックグラウンドは会計研究において極めて重要であるとされている (p. 288)。

(3) GAMT の成績

入学要件として重要な要素の一つであるGMATの平均成績は692.85 (満点800点の87%を占める)、最頻値が710、範囲は530から790である (Brink et al. (2012), p. 923)。

3 研究領域と研究方法

研究領域と研究方法に関するPh.D.学生の志向は以下の通りである。45%の学生が財務会計、26%が監査、15%が管理会計、11%が税務、2%が情報システムに興味を持っている (1%は決っていない。) (Brink et al. (2012), p. 933)。研究方法に関しては、53%がアーカイバル研究 (Archival)、16%が行動会計研究 (Behavioral)、12%が実験研究 (Experimental)、4%がアナリティカル (Analytical)、1%が数学的モデル (Math Modeling)⁽⁵⁾ に興味を持っている (14%は決っていない。) (Brink et al. (2012), p. 933)。

以上は、Ph.D.学生向けの調査結果であるが、英語圏のTopジャーナル (AOS, CAR,

JAE, JAR, RAST, TAR)⁽⁶⁾に掲載された論文を対象として調査した研究領域と研究方法の選好傾向についても補助的に見てみたい。2000年から2007年までの8年間において、上記6ジャーナルに掲載された1,196編の論文のうち61.2%が財務会計、12.6%が監査、12%が管理会計、5.9%が税務、2.1%がガバナンス、6.3%がその他の領域のトピックスであった(Oler et al. (2010), p. 659)。研究方法を見てみると、64.7%がアーカイバル研究、13.7%がTheoretical研究、13.0%が実験研究、2.8%がサーベイ研究、2.3%がレビュー、2.0%が記述的研究、1.5%がフィールド・スタディであった。さらに、主流の研究手法であるアーカイバル研究の割合をジャーナル別で見た場合、JAEでは81.9%、RASTでは63.3%、CARでは48.9%、JARでは47.8%、TARでは31.1%、AOSでは10.7%を占めていた(Oler et al. (2010), p. 661)。

4 Ph.D.セミナー

アメリカのPh.D.セミナーは日本のセミナーと同じように学生が文献を閲読する形式で行われる。しかし、日本では珍しい内容のセミナーも開講されている。以下は各大学で卒業要件として求められる各セミナーの名称とその割合である。財務会計(Financial Seminar)が87%、アナリティカル(Analytical Seminar)が58%、行動会計(Behavioral / Judgment and Decision Making Seminar)が58%、監査が43%、入門セミナー(Introductory Seminar)が25%、税務が18%、会計情報(AIS Seminar)が10%、国際会計が5%である(Brink et al. (2012), p. 928)。

5 ティーチング

約96%のPh.D.学生がPh.D.プログラム中に一つ以上の科目を教えることが義務付けられている。在学中に教える科目数は平均4.69で

あり、科目の種類は平均2.08である(Brink et al. (2012), pp. 929-930)。学生がプログラム中にティーチングすることについて、学生にとってトレーニングのよい機会になっているという見方がある一方で、学生に大きな負担となりプログラムを期間中に修了する妨げになっているという見方もある。

6 大学からの資金援助

2012年の時点で年平均20,517ドル(範囲7,000~50,500ドル)の給付金(Stipend)が大学から付与されている。給付金以外に提供される資金援助(学生ローン、グラント、奨学金等)は平均7,944ドルである(Brink et al. (2012), p. 926)。

Ⅲ テンプル大学FOX ビジネス・スクール会計学部におけるPh.D.プログラム

テンプル大学は、米国ペンシルバニア州のフィラデルフィアにある州立総合大学で、35,000人以上の学生数を有し、フィラデルフィアでは最大規模の大学である。FOX ビジネス・スクールでは会計学部を含む11の学部でPh.D.プログラムが提供されている。2014年度時点で、会計学部は12人の教員⁽⁷⁾を有し、15人のPh.D.学生(うち韓国からの留学生が6人、中国からの留学生が5人である。)⁽⁸⁾が在籍していた。ここでは、当該学部におけるPh.D.プログラムについて、日本との相違点に焦点を当てて紹介する。

1 コースワークと博士論文の執筆

5年間のPh.D.プログラムの中で最初の2年間はコースワークをこなす期間である。コースワークというのは、2年間で基礎科目の講義やPh.D.セミナーに参加し48単位(1科目は3単

位である)を修得するものである。コースワークの成果を測るために、1年目と2年目の終了時にそれぞれ基礎科目(統計学, 計量経済学, 経済学など)の知識をテストする Screening Exam と、3年目の終了時には研究能力(主に Ph.D.セミナーで学んだ知識)をテストする Comprehensive Exam という試験が設けられている⁽⁹⁾。

2014年度に開講された Ph.D.セミナーは「Seminar in Financial Accounting Theory」, 「Seminar in Capital Markets Research」, 「Seminar in Accounting Research Methods」, 「Seminar in Auditing and Corporate Governance」の4つであった⁽¹⁰⁾。Ph.D.学生はコース期間中4つのセミナーを履修しなければならないが、1年度で少なくとも3つのセミナーに出席するよう求められている。履修登録した学生は指定された文献を発表(ここでの発表とは、指定された文献の問題意識, 理論的枠組み, 仮説, モデル, 研究デザイン, 結果への解釈, 論文の優れた点と改善が必要な点等の項目についてレジюмеを作成し, 説明することを指す。)しなければならないが、履修登録せず出席している場合(Seat in という。)は発表する義務はない。1つのセミナーは週に1回の頻度で開講され、1回のセミナーで一般的に2編から3編の文献を発表する(1人の院生が1編の文献を発表する)ことになっている。また1つのセミナーは履修登録者が約4人しかいない少人数クラスであるため、2つ(もしくは3つ)のセミナーを履修登録している学生は、週に平均1~1.5回(もしくは1.5~2.25回)を発表しなければならない。

すべてのコースワークが終了した3年目から本格的な博士論文の執筆に入るが、2年目の前期と3年目の前期に、それぞれ1編の論文を書いて学内で発表することが求められている。しかし、博士論文の提出要件として査読論文は含

まれていない。また、学生向けに配布された時間割表には入学1年目から5年目までのコースワーク, 試験, SAS 資格の取得, 論文の発表などに関するスケジュールが明示されている。

2 学内研究セミナーへの参加

Ph.D.学生は1年目から学内で定期的開催される研究セミナー⁽¹¹⁾に参加することが必須となっている。そして、発表者の論文を読んで事前にコメントを提出しなければならない。また、Ph.D.学生の当該論文への理解を深め、発表者との交流を有意義にするため、発表が行われる前に学内教員によるプレ・セミナーが設けられている。

3 ティーチング

他の大学と同じように、Ph.D.プログラム在学中に FOX ビジネス・スクールの会計学部生向けの講義を担当することが求められている⁽¹²⁾。一般的には3年目から講義担当を始めるが、プログラム修了まで約4科目を担当する。受講者の学部生達が Ph.D.学生による講義をどのように受け止めているのか、教員なりたてのとき、授業準備だけに全力投球せざるを得なかった筆者にとっては大変興味をそそる問題である。

4 大学からの資金的援助

すべての Ph.D.学生に対し、大学から最低4年間の授業料の全額免除と年間3.5万ドルの給付金(当該給付金には税金が発生し、給料として考えて差支えない。)が5年間にわたって提供される。この金額は2015年度より入学する学生から適用されるもので、前述したアメリカにおける平均レベルの約2万ドルを大きく上回る。この給付金は近年何度にわたって引き上げられているが、2014年度までの2.4万ドルから大幅にジャンプしている。魅力的な給付金を提

示して優秀な学生を確保できれば、プログラム修了後の有名大学への就職につながり、結果として大学のレピュテーションを高めることになる。大学のレピュテーションやランキングが上がると、優秀な学生をより募集しやすくなるという好循環になる。そして、高額の給付金で Ph.D.学生を育てているためか、教員が一人ひとりの学生と定期的に面談し、勉強と研究の進捗について管理している印象を受けた。

IV Basu 教授による資本市場研究セミナー

以下、筆者が FOX ビジネス・スクールの会計学部で参観した 3 つの Ph.D. セミナーのうち 2015 年春学期に開講された Basu 教授による資本市場研究セミナーについて詳細に紹介する。ここでは、どのような資本市場研究の教育がなされているかよりも、会計の Ph.D. セミナー一般に対し示唆を与えられる部分に焦点を当てて紹介する。

1 セミナーの構成

本セミナーは会計学部とファイナンス学部の Ph.D. 学生向けの必修科目になっており、リーディング（文献閲読）、データ分析、査読レポートの作成、リサーチ・プロポーザル（研究テーマの発表）という 4 つの内容で構成されている。リーディングの部分はさらに Main Readings, Extra Readings, Follow-up on Class Discussion の 3 つのカテゴリーに分けられ、1 学期中に 136 編の論文もしくはエッセイのリーディングが行われた。上の 4 つの内容のうち、データ分析、査読レポートの作成およびリサーチ・プロポーザルの 3 つの内容はアメリカの会計の Ph.D. セミナーすべてにおいて一般的に行われる内容ではない。筆者が入手したアメリカの 17 の大学における 21 人の教員による

会計の Ph.D. セミナーのシラバスを見る限り、この 3 つの内容は散見される程度であった。また、リーディングの分量も教員によりばらつきがあった。

2 セミナーの進め方

本セミナーの 2015 年春学期では、2015 年 1 月から 5 月にわたって 14 セッション（14 コマ）が行われた。1 セッションは週に 1 回、約 4 時間にわたって開講された⁽¹³⁾。受講生は会計学部の Ph.D. 1 年生の 3 人とファイナンス学部の Ph.D. 2 年生の 1 人であった。1 セッションの中では、4 人のうち 2 人がそのセッションで指定された 2 編の論文をそれぞれ 1 編ずつ発表する。また、発表予定の論文に対し受講生全員がコメントもしくは質問を 2 つ以上作成して Blackboard と言われるウェブ上のシステムに提出するが、すでに提出されている他の受講生の質問と重複してはならない。これらの質問に対し、セミナー中に Basu 教授が解答する。発表対象ではないその他の論文記事に関しては、各論文記事から何が学べるかについて議論する形で進める。

本セミナーにおいて Blackboard は重要なコミュニケーション・ツールである。受講生はセミナーで取り上げるすべての論文をこのシステムからダウンロードし、また質問がある場合はこのシステムに投稿すると SA (Student Assistant) が解答してくれる。このシステム上には、Basu 教授によりアカデミック・ライティングやプレゼンテーションなどに関する有用な情報も数多く掲載されており、非常に充実した資料が提供されている。

3 セミナーの具体的な内容

(1) リーディング

1) Main Readings

Main Readings のカテゴリーでは資本市場の

イベント・スタディに関する実証研究（たとえば株式分割、配当アナウンス、資金調達といった企業活動と、会計数値もしくは株価、株式取引量、ビット・アスク・スプレッドといった株式市場の変数間の関係を実証する論文）を対象に、毎回のセッションで約5編のリーディングが行われ、1学期で合計68編の文献を読み終えた。このカテゴリーでは資本市場に関する古典的な研究が数多く取り上げられ、1960年代から現在に至るまでどのような研究がなされたのか、その変遷がわかるように設計されている。Basu教授より各文献を読む理由もしくは各文献の置付けが明示されるので、各セッションの目的や構造がわかりやすい。各セッションで取り上げられたMain Readingsのトピックスや文献一覧については紙幅の関係上割愛する（以下、Extra ReadingsやFollow-up on Class Discussionについても同様である）。

2) Extra Readings

Extra Readingsというカテゴリーでは、研究一般に関する論文もしくはエッセイが対象とされているが、論文執筆のテクニック、研究者としての心構え、将来就職後直面する研究と教育のバランスの取り方などを中心に取り上げられている。1回のセッションで約2編の文献、1学期で合計30編の文献のリーディングが行われた。このカテゴリーでは研究者として将来直面する問題などを題材にしているため、学生にとっては非常に有益な内容になっている。以下、Extra Readingsの中でPh.D.教育一般において特に重要であると思われるセッションをピックアップして詳細に紹介したい。

① セッション11：経済学を鵜呑みしない

ここでは、統計的手法とモデル分析手法に対して批判する文献（McCloskey（2002））について議論した。会計やファイナンス分野において、統計的手法や数学的モデルを用いた文献の多くは、「影響があるかどうか、つまりYesか

Noについてしか回答していない。どの程度影響があるかについてはまったく答えていない。意思決定はYesかNoの結論ではなく、どの程度の影響があるかによって行われる。」とBasu教授はコメントした。そして、「数学的モデルは証明も反証もしていない。」とBasu教授はコメントした。筆者が院生の時に、数式が多く含まれている文献を発表することになり、その数式を理解するために膨大な時間をかけ、やっと理解できたとき、以下のようなことを思ったのをいまだに覚えている。「この文献は、文書で書けばだれもが理解できる単純な内容をわざわざ難解な数式に置き換えて表現しているにすぎない。音楽が得意な人が音楽で世界を表現するのと同じように、数学が得意な人は数式で世の中を表現しようとするのかもしれない。しかし、音楽は人間の心を豊かにする効果があるが、難解な数式による表現は世の中の知見の向上に何の追加的な貢献があるのか。」院生の時は自分の勉強不足でこのような考え方を持っているのかもしれないと思い、この悩みをだれにも打ち明けることなく一人で悶々としていたが、このセッションでは院生の時の思いが間違っていなかったことが確認できたので、非常に嬉しかった⁽¹⁴⁾。

② セッション13：どう研究すべきか

「異なる経済的コンテキストは、異なる社会的背景による異なる仮説を必要とするため、異なる経済的コンテキストを分析する際は、異なる経済モデルを使わなければならない」（Solow（1985）, p. 329）（リーディングの一つに指定された文献）。したがって、過去の経済モデルは現在の経済に当てはまらないし、アメリカの経済モデルも、制度的文脈を無視しない限り、他国の経済に安易に当てはめることができない（Basu教授のコメント）。これは、アメリカの実証研究のモデルを、日本を対象とした分析にそのまま援用することができないことを示唆する。日本

とアメリカはそもそも文化が異なるため、アメリカのモデルを日本に援用する際は、その根底にある実態を十分吟味する作業が必要不可欠であると思われる。グローバル化によって各国において共通の経済制度が増えてきていても、人間の心と行動パターンは国境を越えて簡単に比較できるほど「グローバル化」されていない。

また、このカテゴリーでは「論文を読む際はその論文の結論を鵜呑みするのではなく、批判的に読むべきである。そうすることによりその文献のアイデアをより良いものにするためのRE-SEARCHが可能になる。」(Basu教授のコメント)ということについて議論した。

3) Follow-up on Class Discussion

上述したMain ReadingsやExtra Readingsのトピックスは毎年若干の入れ替えはあるもののほとんどはそのまま継続されるが、Follow-up on Class Discussionのカテゴリーのトピックスはその年の受講生の関心事やセミナーでの議論に応じてフレキシブルに変えられているため、Follow-up on Class Discussionと名付けられている。このカテゴリーでは、研究一般に関する論文もしくはエッセイが対象とされ、1回のセッションで約3編、1学期で合計38編の文献のリーディングが行われた。このカテゴリーでは、Main Readingsの論文と関連のある補助的な文献、研究者の倫理性、近年の会計研究における問題点などを中心に議論が行われた。以下、Follow-up on Class Discussionの中でPh.D.教育一般において特に重要であると思われるセッションの内容をピックアップして詳細に紹介する。

① セッション7：統計的有意は重要ではない
アーカイバルデータを用いた実証研究の手法に偏っているアメリカでは、統計的に有意かどうかの結論を追求する研究が大半を占めている。本セッションでは、こういった実証研究が抱えている問題点として次のようなことが指摘

されていた。

問題点1：多くの研究者は統計的有意性と経済的重要性を混同している。つまり、統計的に有意であれば、経済的、政策的、科学的にも有用であるかのように理解している。リーディングの一つに指定されているZiliak and McCloskey (2004)によれば、1980年代に*American Economic Review*に掲載されている論文の中で回帰分析の論文182編のうち70%に相当する論文が統計的有意を政策的・科学的的重要性、いわゆる経済的重要性と区別していなかったとされている(p. 528)。そして、1990年代の同誌の論文中82%に相当するものが、統計的に有意な相関関係は経済的にも重要な相関関係であると誤った認識をしているとされている(p. 529)。

問題点2：人間の命とかかわる医薬分野でさえ先行研究の多くの研究結果が誤っている(Ioannidis (2005))。そして、「会計やファイナンスの領域はそれよりも悪い状況にある。」とBasu教授はコメントした。この日の講義の最後に、Basu教授は「先輩達が誤った研究を繰り返しているのです、あなたたちにできる仕事はたくさん残っているよ。」と冗談めかして言った。

社会科学系の研究者には現実世界に対する鋭い観察力が求められている。現実世界を見ずもしくは物事の本質を見ず、既存の数値的データだけに依存して結果を導こうとすると、世の中に示唆を与えられるようなよい研究結果を導くことは難しい。もしくは誤った研究結果を出してしまう危険性さえある。そして、人間が作り出した既存のデータに依存する実証研究は、データがまだ蓄積されていない領域に関しては全く貢献ができない研究方法でもある。

② セッション10：なぜ経済学に「個人は合理的である」という仮説が必要ないか
伝統的なミクロ経済学の理論は「個人や企業

は合理的である」ということを前提にしている。また、「利益の最大化」、「効用の最大化」を企業や個人の行動指針として考えている。本セッションでは、「個人や企業は合理的である」という仮説を否定する Becker (1962) と、「利益の最大化」、「効用の最大化」を否定する Alchian (1950) について議論した。

Becker (1962) では「人々は多かれ少なかれ、『合理的行動』とは効用と利益の継続的な最大化を目指した行動であることに合意している。」と合理的行動を定義したうえで、「伝統的な経済学者は合理的な行動をとるもののみが競争社会でサバイバルできるチャンスをより多く得られると主張する。」のに対し、以下の個人と企業の行動から見てわかるように人間の行動は必ずしも合理的であるとは言えないとする。たとえば、主婦たち⁽¹⁵⁾ はしばしば非合理的な行動をとる。というのは、「主婦たちの購買行動は、部分的には過去の慣習によって決まり（主婦たちは過去に買ったものを現在においても慣習的に買う傾向が強い。）、部分的には衝動で決まる（主婦たちの行動は一貫性がなく、気まぐれで、衝動的であるとよく言われている。）からである。もちろん、主婦たちは予算制約がある状況の中ではある消費財の価格が高騰すると、より安い代替材を選択するという合理的な行動をとる場合もある。以上は、個人の非合理的な行動の例であるが、企業の場合はどうなのか。伝統的な経済学は企業の利益最大化の行動を主張するときに企業の予算制約（生産に投入できる資源に限界があること）を考慮していない。企業は予算制約がある中で常に利益を出し、サバイバルすることが難しい。そして、競争から勝ち抜き、成功する企業は利益最大化を追求した個別のケースであり、すべての企業の行動を代表できるものではない。

Alchian (1950) では、「『利益の最大化』はすべての知識や情報を持っていることを前提にし

たもので、人間の行動の指針として全く意味を持たない。人間は不確実性（不確実性は人間の洞察力の不十分さ、複雑な問題を解決する能力の不十分さにより生じる。）と情報の不足により試行錯誤を繰り返しており、自分の状況を常に最適化できていると言えない。」とされている。そして、生物的進化論、適者生存という自然淘汰の考え方に基づいて、試行錯誤を繰り返す中で環境に適応した行動をとるものがサバイバルする、もしくは成功すると主張している。

筆者が院生のときは、個人や企業は合理的であることと、個人や企業は利益の最大化や効用の最大化を追求することをミクロ経済学の至上命題として教わったが、Basu 教授は「この二つの古典を読まない院生は、大学院教育が完成したと言えない。」とコメントした。筆者はミクロ経済学に対し「人間の心や文化と大きくかわる社会科学を、単純化した数式で表現できるのか、経済学はどうも現実離れしている。」と思い、経済学の入口のところで「挫折」し、会計の世界へ方向転換したのである。経済学者は「数式は少ない文字で多くを表現できる。」と主張しているが、それは現実離れした多くの仮定を前提にしているのではないかという考えを今も払拭できずにいる。Basu (2004) でも、「ルールや慣例は単純化した数式で容易にとらえることができないし、数式モデルで規範的な推理を行うのは賢明ではない。」とされている (pp. 344-345)。

(2) データ分析 (Data Analysis/Empirical Replication)

データ分析のプロジェクトは、先行研究を模倣することでデータ分析の手法を修得するのが目的である。CRSP (The Center for Research in Security Price) や COMPUSTAT といったデータベースにアクセスし、SAS や STATA という統計ソフトを駆使してデータ処理のト

レーニングを行う。ここでは二つのプロジェクトを行うが、一つ目のプロジェクトでは French and Roll (1986) の論文を模倣し、まず論文中の期間と同じ期間 (1963-1982) のデータを利用して論文と同じ結果が出るのか確認し、その後直近 20 年のデータを利用して再度テストしその結果を分析するという内容である。二つ目のプロジェクトでは Dechow (1994) を模倣するが、一つ目のデータ分析で学習したものを前提としており、より難易度が高かった。一つ目のプロジェクトでは CRSP 上のデータのみを利用するのに対し、このプロジェクトでは CRSP 上の会計数値と COMPUSTAT 上の株式リターンの数値を統合した新しいデータベースを自ら構築したうえで、Dechow のアプローチで 1989 年から直近までのデータを検証するものである。

(3) 査読レポート

査読レポートは、Basu 教授ご自身が査読した論文を学生に渡し、学生に査読者のつもりで査読レポートを書かせ、査読とは何かを体験させるものである。まず、査読に関する参考資料 (8 編の論文記事) と査読対象論文の第 1 原稿を学生に渡し、査読のコメントを書かせた。学生の査読レポートを回収した後、Basu 教授による 2 回にわたる査読報告書、Basu 教授とエディターの間で行われた数回のやり取りの資料、エディターと著者間のやり取りの資料、Basu 教授の指摘に対する著者の回答などの資料を学生に渡し、査読の一連のプロセスを体験させた。

査読者、エディター、著者による実際の資料を目にすることは、これから論文を投稿しようとする学生にとっては非常に貴重な経験になる。学生は査読のプロセスが理解できるだけでなく、査読のレベルがどういうものなのかも体験できるので、今後の論文の執筆のためによ

い参考材料になる。また、将来教員になって査読者の立場になったときに、このセッションで渡された資料を振り返り、査読者としての心得を復習することもできる。

(4) リサーチ・プロポーザル

リサーチ・プロポーザルとは、受講生が各自の研究計画を発表するものである。3 つのリサーチ・アイデアを提出し、その中の一つを中心に発表する。提出した研究計画に対し、Basu 教授が後日書面にてフィードバックを行う。まだ 1、2 年生の学生であるため、実行性の高い具体的な研究計画は持っていなかったが、Basu 教授はできるだけ早い段階で研究テーマを見つけるようにとセミナーで繰り返し強調していた。

(5) その他

セミナー中は取り上げられていないが、Blackboard というシステム上にはライティングやアカデミック・ライティング、プレゼンテーションに関する役立つ資料が数多く紹介されていた。

V むすびにかえて

以上、Basu 教授による Ph.D. セミナーの紹介を中心にアメリカにおける会計の Ph.D. 教育を紹介した。アメリカの Ph.D. プログラムは、アメリカの社会に適合した人材を育成するためのものではあるが、優秀な Ph.D. 学生を育成するという視点から見て、国を超えて参考にできる部分は大いにあると思われる。以下、日本の会計の Ph.D. 教育への提言としてアメリカの Ph.D. 教育から得られる示唆を述べ、またアメリカの教育を参考にする際の注意点として日米の社会環境の違いを述べ、本稿のむすびにかえたい。

1 アメリカの Ph.D.教育から得られる示唆

(1) インテンシブな Ph.D.プログラムと学生の成長

アメリカの Ph.D.プログラムは非常にインテンシブで、Ph.D.学生に与えるプレッシャーが大きい。Basu 教授の Ph.D.セミナーからもわかるように膨大な文献のリーディング等が求められる。一つの文献から何かを吸収しようとするに十分な時間を掛けて精読する必要もある（精読するほどの価値はなく、単にアイデアを得る目的で読む文献であればこの限りではない）が、そのような時間は与えられていない。学生のプレッシャーが大きい方がそうでない場合より学習効果が高いかについては疑問の余地があるが、体系的な指導と大量の役立つ情報が提供される環境の中では、学生の成長スピードがそうでない環境にいるより相対的に速いと考えられる。学生自身が模索しながら学習する環境は、学生の問題発見能力を育てる意味では優れた指導方法であるが、プログラム中の成長スピードに関しては学生によって大きくばらつきが出てくる可能性がある。

(2) 理論・研究手法と有意義な研究

Basu 教授のセミナーで経済理論や統計手法の問題点が指摘されているように、学生に理論を教えると同時にその理論の限界も教え、特定の研究方法を教えると同時にその研究方法の限界も教えるべきである。経済理論の限界、研究方法の限界を認識することが、世の中に役立つ研究とは何か、革新的な研究とは何かについて真剣に考えるきっかけになる。研究のための研究ではなく、世の中に役立つ研究をしようする意識を Ph.D.学生に植え付けることは、Ph.D.教育において非常に重要であると思われる。

(3) 教員の講義負担と Ph.D.教育の質

教員の講義負担が少ないことが、Basu 教授

のように Ph.D.セミナーにエネルギーを注げられる要因の一つであると考えられる。Basu 教授の場合、2014 年秋学期は学部講義 2 コマ（一つの科目の重複講義としての 2 コマ）、2015 年春学期は Ph.D.セミナーの 1 コマのみを担当していた。他の教員たちも日本に比べ担当コマ数が非常に少ない印象を受けた⁽¹⁶⁾。教員の担当コマ数が多くなると、一つの講義に配分できるエネルギーは当然少なくなる。また、Ph.D.教育は学部教育と異なり、教員の研究能力が指導能力を決定する最も重要な要因の一つである。講義負担と研究の生産性に負の相関があると指摘されている (Burke et al. (2008), p. 38, Cargile and Bublitz (1986), p. 178) ように、Ph.D.教育者の講義負担を減らし、十分な研究時間を確保することは Ph.D.教育の質を高めるために必要であると考えられる。

(4) 潤沢な資金援助と国際競争力

Ph.D.学生に対する大学からの潤沢な資金援助は、学生が学業に専念できる環境を作り、結果として国としての研究能力の国際競争力につながると思われる。

2 アメリカ社会と日本社会の違い

以上アメリカ Ph.D.教育から参考にできる 4 点を述べたが、アメリカの教育は何もかもが良くて吸収すべきということを行っているのではない。それは、前述したようにアメリカのやり方はアメリカの社会環境に適合したものであるからである。

アメリカは移民国家であるため、多様な人種が共存し、多様な文化が併存している。Ph.D.学生たちや教員たちも多様な民族的バックグラウンドの所有者である。様々な文化や考え方が混在する環境の中で、健全な競争を保つためには明確な基準が必要となる。アメリカの大学ランキングを重視する文化、教員のテニユア

制度、実証研究一辺倒の現状は明確な基準の産物であるように思われる。大学の知名度を上げるためにランキングを重要視することは正しい戦略であるが、ランキングを重要視するあまりにランキングの評価項目だけが注目され、評価項目になっていない要素は度外視され別の問題を引き起こす恐れもある。テニエア制度は教員を激励するための一つの方法ではあるが、教員の凄まじいプレッシャーの元凶でもある⁽¹⁷⁾。過度なプレッシャーは単純労働のパフォーマンスを上げるためには効果的かもしれないが、創造的な仕事をする上では必ずしもプラスの効果ばかりであるとは限らない。創造的な仕事や創造的な研究は、真にその仕事が好きであるという心⁽¹⁸⁾と、ある程度ゆとりのある自由な環境の中で生まれる。実証研究一辺倒も明確な基準による現象であると考えられる。数値的データを駆使して論証すると一見客観的、科学的であるかのように見える。実際は多くの研究が誤っていることについては第IV節で述べた通りである。物事の本質への探究よりも、数値的データを使う研究手法に拘るため、実務家から見れば全く意味のない論文もしくはそもそも誤っている論文がトップ・ジャーナルでもしばしば散見される。基準を明確にすることには良し悪しがあるので、バランスの取れた基準作りが重要である。

日本は多民族で多様な考え方が存在するアメリカとは異なってほぼ単一民族で構成されており、他の国と比較して国民の均一性が非常に高い社会である。そして、日本は競争よりも和を重んじる社会で、周りとの調和を保ちながら物事を進める傾向が強い。アメリカはお金でインセンティブを与える社会であるが、日本では一部の企業を除き金銭的なものでインセンティブを与える手法はそれほど積極的に使われていない。つまり、日本はアメリカと異なる部分が多いためアメリカのやり方をそのまま吸収する必

要はないが、吸収できる部分を見つけて部分的な改善を行えばより優れた教育につながるのではないかと思う。

〈謝辞〉本稿は、日本会計研究学会第74回大会の自由論題報告に加筆・修正したものである。報告当日の司会を務めてくださった浦崎直浩先生（近畿大学）をはじめ、会場にてコメントおよび質問を頂いた柴健次先生に謝意を表したい。また、佐藤倫正先生（愛知学院大学）、向伊知郎先生（愛知学院大学）、澤邊紀生先生（京都大学）、山田康裕先生（立教大学）、藤井秀樹先生（京都大学）、Sudipta Basu先生（テンプル大学）、西井和夫先生（流通科学大学）、松本敏史先生（早稲田大学）、八重倉孝先生（早稲田大学）、2名の匿名の査読者の先生方より、有益なコメントと励ましの言葉を頂戴した（諸先生方のお名前はコメントを頂いた順による）。この場を借りて重ねてお礼申し上げたい。

（注）

- (1) Accounting Departmentの中にUndergraduate, MBA, Ph.D.プログラムが設置されているので、Accounting Departmentという用語には日本で言う「学部」と「研究科」の両方が含まれている。本稿ではAccounting Departmentを「会計学部」と訳すが、特段説明がない限り「学部」と「研究科」の両方を含む意味で用いる。
- (2) 日本では修士課程を意味する「博士前期課程」、研究者育成を目的とした「博士後期課程」という言い方をしており、どちらにも「博士」という用語が含まれている。本稿では後者のみを検討しており、「博士後期課程」の代わりに便宜上「Ph.D.」という表現を用いる。
- (3) アメリカのPh.D.プログラムの現状を確認できる先行研究としてNoland et al. (2007), Behn et al. (2008), Stephens et al. (2011), Gary et al. (2011), Fogarty et al. (2012), Apostolou et al. (2013)等多数ある。ここでの紹介は主に、最新のサーベイ結果を網羅的に示しているBrink et

- al. (2012)に基づいている。当該研究ではデータ収集方法として88の大学のWebサイトへの調査、14人のPh.D.プログラム・コーディネーターへのインタビューおよび260人のPh.D.学生から得られたアンケート調査の3つが採用されている。
- (4) 2015年5月26日、FOX ビジネス・スクール会計学部のPh.D.プログラム・コーディネーターであるJagannathan Krishnan教授にインタビューを行った。
- (5) 「アナリティカル」と「数学的モデル」を合わせて「Theoretical」として分類される場合もある。
- (6) AOS: Accounting, Organizations and Society, CAR: Contemporary Accounting Research, JAE: Journal of Accounting Economics, JAR: Journal of Accounting Research, RAST: Review of Accounting Studies, TAR: The Accounting Review.
- (7) Temple University FOX School of Business (2014), 49頁より引用した。
- (8) テンプル大学会計学部HP http://www.fox.temple.edu/cms_academics/Ph.D/accounting/, 2015年5月24日付取得。
- (9) 1年目と2年目の終了時にComprehensive Examが実施される大学もある。
- (10) 開講されるPh.D.セミナーは、年度によって若干変動する。
- (11) ここでいう学内研究セミナーは、テンプル大学の招待を受けた外部の研究者がテンプル大学内で発表する研究会を指す。発表当日の朝、招待を受けた発表者はPh.D.学生たちと朝食を取り、発表後もPh.D.学生たちと交流するセッションが設けられている。
- (12) FOX ビジネス・スクールでは、Ph.D.学生が学部生向けのティーチングとリサーチ・アシスタントのうち一つを選べるようになっている。
- (13) 1セッションとは時間割上2時間半の講義であるが、筆者が参観した他のセミナーでも約4時間にわたって行われていた。
- (14) ここでは、統計的手法や数学的モデルを用いた研究すべてを否定しているのではなく、当該研究手法を用いた研究に存在する問題点を指摘している。
- (15) ここではhouseholdsをより直観的にとらえやすくするため、日本の社会的文脈に合わせて「主婦」という言葉に意識する。
- (16) アメリカの大学はリサーチ・スクールとティーチング・スクールに分けられている。ティーチング・スクールの教員やリサーチ・スクールのティーチング・トラックで採用された教員(大学から研究業績は期待されず、教育のみに専念する教員のことで、テニユアが取れない教員をさす。)の場合は、担当コマ数が多い。
- (17) Strawser et al. (2000)によれば、テニユア・トラックで採用され、これからテニユアのポジションを得ようとする教員らにとって、雇用の安定(Job security)は自己実現の次にくる重要な問題である。また、テニユア制度の導入により、会計教員の雇用の機会(Job market)が1970年に比べ増加したにもかかわらず雇用不安定の問題はより深刻になっているとされている(p. 337)。
- (18) 研究することを心から愛し、情熱をもって研究に取り組む教員は、単に昇進や昇給のために論文を書いている教員より質の高い研究成果を出すとされている(Stone (1996), p. 192)。

【引用文献・資料】

- Alchian, A. A. 1950. "Uncertainty, evolution, and economic theory". *The Journal of Political Economy*. 58(3): 211-221.
- Apostolou, B., J. W. Dorminey, J. M. Hassell and S. F. Watson. 2013. "Accounting education literature review (2010-2012)". *Journal of Accounting Education*. 31(2): 107-161.
- Basu, S. 2004. "What do we learn from two new accounting-based stock market anomalies?". *Journal of Accounting and Economics*. 38(1-3): 333-348.
- Becker, G. S. 1962. "Irrational behavior and economic theory". *The Journal of Political Economy*. 70(1): 1-13.
- Behn, B. K., G. A. Carnes, G. W. Krull, Jr., K. D. Stocks and P. M. J. Reckers. 2008. "Accounting doctoral education-2007: A report of the

- Joint AAA/APLG/FSA Doctoral Education Committee". *Issues in Accounting Education*. 23(3): 357-367.
- Brink, A. G., R. Glasscock and B. Wier. 2012. "The current state of accounting Ph.D. programs in the United States". *Issues in Accounting Education*. 27(4): 917-942.
- Buchholz, A. K., Kass, F. and Gutic, R. 2013. "Impact of the shortage of accounting Ph.D. candidates". *Journal of Business & Educational Leadership*: 4(1), p79-89.
- Burke, K. G., B. F. Fender and S. W. Taylor. 2008. "Swinging for the fences: Human capital and workplace characteristics of accountants publishing in top journals". *The Accounting Educators' Journal*. 18: 29-46.
- Cargile, B. R. and B. Bublitz. 1986. "Factors contributing to published research by accounting faculties" *The Accounting Review*. 61(1): 158-178.
- Dechow, P. M. 1994. "Accounting earnings and cash flows as measures of firm performance: the role of accounting accruals". *Journal of Accounting and Economics*. 18(1): 3-42.
- French K. R. and R. Roll. 1986. "Stock return variances: the arrival of information and the reaction of trader". *Journal of Financial Economics*. 17(1): 5-26.
- Fogarty T. J. and A. D. Holder. 2012. "Exploring accounting doctoral program decline: Variation and the search for antecedents". *Issues in Accounting Education*. 27(2): 373-397.
- Gary, R. F., C. A. Denison, and M. L. Bouillon. 2011. "Can obtaining an accounting Ph.D. provide a positive financial return?". *Issues in Accounting Education*. 26(1): 23-38.
- Ioannidis, J. P. A. 2005. "Why most published research findings are false". *PLoS Medicine*. 2(8): 696-701.
- Imhoff Jr., E. A. 1988. "Planning academic accounting careers". *Issues in Accounting Education*. 3(2): 286-301.
- McCloskey, D. N. 2002. "The Secret Sins of Economics". Chicago. IL: Prickly Paradigm Press.
- Noland, T. G., B. Francisco and D. Sinclair. 2007. "Pursuing a PhD in accounting: What to expect". *The CPA Journal*. 77(3): 66-68.
- Oler, D. K., M. J. Oler and C. J. Skousen. 2010. "Characterizing accounting research". *Accounting Horizons*. 24(4): 635-670.
- Solow, R. M. 1985. "Economic history and economics". *The American Economic Review*. 75(2): 328-331.
- Stephens, N. M., S. L. Summers, B. Williams and D. A. Wood. 2011. "Accounting doctoral program rankings based on research productivity of program graduate". *Accounting Horizons*. 25(1): 149-181.
- Strawsera, J. A., J. C. Flagg and S. A. Holmes. 2001. "Job perceptions and turnover behavior of tenure-track accounting educators". *Journal of Accounting Education*. 18(4): 315-340.
- Stone, D. N. 1996. "Getting Tenure in Accounting: A Personal Account of Learning to Dance with the Mountain". *Issues in Accounting Education*. 11(1): 187-201.
- Temple University FOX School of Business. 2014. "From Recruitment to Placement: A Complete Guide to Ph.D Student Development Official Student Handbook Academic Year 2014-2015".
- Ziliak, S. T. and D. N. McCloskey. 2004. "Size matters: the standard error of regressions in the American Economic Review". *The Journal of Socio-Economics*. 33(5): 527-546.
- テンブル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部のPh.D 学生数。
http://www.fox.temple.edu/cms_academics/Ph.D/accounting/. 2015年5月24日取得。